大林組

2027年３月期第２四半期（中間期）決算説明会における主な質疑応答

日　時	2026年11月13日（金）16:00～17:30	
当社出席者	社長 兼 CEO	佐藤俊美
	副社長執行役員	佐々木嘉仁
	副社長執行役員	森田康夫
	専務執行役員	貞利光昭
	経理部長	射場直也
社外出席者	機関投資家、証券アナリスト等　81名	

「2027年３月期第２四半期（中間期）決算説明会プレゼンテーション資料」に基づき説明を実施

１　国内建築事業について

Q-1　本第２四半期の完成工事総利益が前年同期比で改善し、通期予想を当初予想から引き上げた理由は。

A-1　完成工事高の増加に伴う利益増に加え、採算性の高い工事における追加変更工事が大きく寄与した。工場やリニューアルなど幅広い案件で利益に貢献した。当初は、竣工案件が少ないことから、一般的に竣工間際に決まることが多い追加変更工事の獲得も限定的と見ていたが、複数案件で工程の前倒しや追加変更工事の早期決定・施工が重なり、予想を上回る改善に至った。資機材・労務の需給逼迫に対する発注者の理解が進み、追加変更工事が早い段階で合意・確定したことも背景にあると考えている。

Q-2　来年度以降、単体国内建築の完成工事総利益率が今年度予想の 15.0%を上回る可能性は。

A-2　利益率が右肩上がりに上昇することはないものの、受注環境に大きな変化がなければ現在の高水準を維持できるものと考える。安全・品質を確保し、生産性を高めながら、足元の高水準を維持することを当面の目標としたい。

Q-3　足元の受注時採算は改善しているのか。

A-3　現在のところ受注時採算は堅調に推移している。

２　国内土木事業について

Q-1　単体の 2027 年３月期の完成工事総利益率予想が第２四半期実績を下回る見通しとなっているが、下期に採算悪化要因が想定されるのか。

A-1　下期に悪化要因は想定していない。単体の第２四半期の利益率上昇は、下期に見込んでいた比較的採算性のよい案件の利益が上期に前倒しで計上されたことによるものであり、通期予想に大きな影響を与えるものではない。

Q-2　来年度の売上高と完成工事総利益をどのように見ているか。
A-2　数年前から施工キャパシティを意識した採算性重視の受注を行ってきた。来年度の完成工事高は今年度と同程度、完成工事総利益は今年度と同程度かそれを超える水準を目指したい。

３　海外建設事業について

Q-1　海外建築の 2027 年３月期の営業利益予想を下方修正した要因は。
A-1　Multiplex 社を含む買収関連費用に加え、一部子会社の人件費増加や工事採算の悪化が要因であるが、全体として想定の範囲内である。今後はこれらの影響を吸収し、改善に向かうと考えている。

Q-2　Multiplex 社ののれん償却費は概算値とのことだが、当面は同社の損益は均衡するのか。また、買収後にどのようなシナジーを見込んでいるのか。
A-2　のれんの償却方法は検討中であり、当面の損益は均衡または若干のマイナスとなる可能性がある。本件はシナジーの創出を前提とした買収ではなく、豪州市場への参入が主目的である。当面は大林グループの与信などの経営資源を活用し、Multiplex 社の成長を支援することに注力したい。

Q-3　来年度の海外子会社業績について、Multiplex 社の買収関連費用などにより減益となるリスクはあるか。また、北米におけるデータセンター需要の減速リスクや金利上昇リスクはどう見ればよいか。
A-3　Multiplex 社の利益貢献には一定の時間を要するが、海外子会社全体の業績を大きく押し下げるとは考えていない。他の海外子会社の業績は堅調に推移すると見ている。データセンター需要は引き続き底堅いと見ているが、電力・水資源や規制等による計画や発注への影響の可能性は認識している。また、金利上昇により民間デベロッパー案件には低調さが見られる一方、北米では病院、教育施設、空港施設などの公共分野にも受注対象を広げており、受注への影響は限定的と考えている。引き続き動向を注視したい。

Q-4　2027 年３月期予想の売上高構成比のうち海外建設事業が 38.7%を占めているが（決算プレゼンテーション資料 32 ページ）、今後も海外建設会社の M&A を継続し、売上規模を拡大する方針なのか。
A-4　Multiplex 社を含めた M&A 戦略は、売上規模拡大を目的としたものではない。豪州を北米、東南アジアに次ぐ主要市場と位置付ける中、市場参入機会を獲得した点が Multiplex 社買収の意義として大きい。新たな大型買収による市場拡大は現時点で考えておらず、今後は各社の自律的な成長と経営基盤の整備を支援していく。

４　業績全般・資本政策・成長投資について

Q-1　業績予想の上振れ幅が大きくなったが、予想の精度をどのように評価しているか。
A-1　当初予想は保守的に設定したものではなく、追加変更工事の交渉が従来よりも早く進んだことが上振れの主な要因である。引き続き追加変更工事の情報を事業管理部門で詳細に把握し、適時に業績予想へ反映していきたい。

Q-2　政策保有株式について、売却合意済みを反映した連結純資産比率は 12.6%だが、今後３～４年でさらに縮減を進める方針か。
A-2　期限と比率を定めた追加の縮減目標は現時点で検討していない。個別銘柄ごとに経済合理性を判断し、合理性がなければ売却する方針は継続する。

Q-3　発注者からの工事代金の支払条件は改善しているのか。
A-3　当社が協力会社への支払条件を改善している状況も含めて発注者の理解が進み、出来高払いの回数を増やすなど支払条件の改善が進んでいる。

Q-4　旺盛な建設需要と施工能力の制約が続く中、市場の成長期待に応えるため施工キャパシティを拡大する考えはあるか。
A-4　建設市場は国内・海外とも経済情勢に左右され、将来の調整局面も想定する必要があるため、現時点で固定費を増やしてまでキャパシティを拡大する考えはない。現在の施工能力の範囲で市場を確実に取り込み、AI やロボティクスなどにより生産性向上を進めていく。

Q-5　次期中期経営計画（以下、「次期中計」）における M&A 投資枠をどのように考えればよいか。
A-5　当社の企業価値向上に資する M&A 案件の出件に機動的に対応できるよう、一定の投資枠は確保したい。Multiplex 社のような規模の大型買収により、新たな国・地域へ参入する計画はしていない。

Q-6　経営判断において建設市場と収益性の先行指標をどのように把握しているのか。
A-6　政府や日本経済研究センターによる経済・建設投資予測に加え、データ分析を担うマーケット・インテリジェンス部で市場規模や施工能力をシミュレーションしている。今後、経済情勢の変動による影響が比較的小さいリニューアルや公共工事への対応力も高めていく。

Q-7　自己資本が積み上がる中、次期中計ではどのようなバランスシートを目指すのか。
A-7　中期経営計画 2022 期間を通して資本側は一定程度整ったと認識している。今後は資産側について、フロー型・ストック型の割合等どのような構成で収益性を向上させていくのかを精査する。その上で、事業別の資本効率や事業規模拡大に伴うリスクなどを踏まえ、目指すバランスシートとその意義を次期中計で示したい。

以上